

本法案でマイナンバーの利用を可能とする国家資格等と国家資格等以外

分類	主務官庁	国家資格等の名称	根拠法令
社会保障	厚生労働省	麻酔科標榜医	医療法（昭和23年法律第205号）
税	財務省	通関士	通関業法（昭和42年法律第122号）
その他の行政分野	金融庁	公認会計士	公認会計士法（昭和23年法律第103号）
		外国公認会計士	
		会計士補	公認会計士法の一部を改正する法律（平成15年法律第67号）及び同法による改正前の公認会計士法
	総務省	無線従事者	電波法（昭和25年法律第131号）
		船舶局無線従事者証明	
		電気通信主任技術者	電気通信事業法（昭和59年法律第86号）
		工事担任者	
	消防庁	危険物取扱者	消防法（昭和23年法律第186号）
		消防設備士	
	法務省	司法書士	司法書士法（昭和25年法律第197号）
		土地家屋調査士	土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）
	文部科学省	教員（構造改革特区に指定された市区町村）	教育職員免許法（昭和24年法律147号） 構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）
		技術士	技術士法（昭和58年法律第25号）
	農林水産省	獣医師	獣医師法（昭和24年法律第186号）
		経済産業省	火薬類製造保安責任者
	火薬類取扱保安責任者		
	高圧ガス製造保安責任者		高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）
	高圧ガス販売主任者		高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）
	ガス主任技術者		ガス事業法（昭和29年法律第51号）
	電気工事士		電気工事士法（昭和35年法律第139号）
特種電気工事資格者			
認定電気工事従事者			
計量士	計量法（平成4年法律第51号）		
主任技術者	電気事業法（昭和39年法律第170号）		
液化石油ガス設備士	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）		

分類	主務官庁	国家資格等の名称	根拠法令
その他の行政分野	中小企業庁	中小企業診断士	中小企業支援法（昭和38年法律第147号）
	特許庁	弁理士	弁理士法（平成12年法律第49号）
	国土交通省	海事補佐人	海難審判法（昭和22年法律第135号）
		安全統括管理者	海上運送法（昭和24年法律第187号）
		運航管理者	
		宅地建物取引士	宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）
		耐空検査員	航空法（昭和27年法律第231号）
		航空従事者	
		操縦技能審査員	
	運航管理者		
	無人航空機操縦士		
	管理業務主任者	マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）	
原子力規制委員会	核燃料取扱主任者	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）	
	原子炉主任技術者		
	放射線取扱主任者	放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和32年法律第167号）	
農林水産省・環境省	愛玩動物看護師	愛玩動物看護師法（令和元年法律第50号）	
分類	主務官庁	事務の名称	根拠法令
税	国税庁	酒類等の製造免許、販売業免許	酒税法（昭和28年法律第6号）
その他の行政分野	内閣官房	救援の実施等	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）
		特定社員の登録	公認会計士法（昭和23年法律第103号）
	金融庁	保険金の支払、預金等債権の買取り	預金保険法（昭和46年法律第34号）
		更生手続・再生手続・破産手続	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律（平成8年法律第95号）
		出入国在留管理庁	在留カードの交付等
	外務省	旅券の発給	旅券法（昭和26年法律第267号）
	農林水産省	保険金の支払、貯金等債権の買取り	農水産業協同組合貯金保険法（昭和48年法律第53号）
		再生手続・破産手続	農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律（平成12年法律第95号）
	国土交通省	宅地建物取引業の免許	宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）
		マンション管理業者の登録	マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）
賃貸住宅管理業者の登録		賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律（令和2年法律第60号）	

2025年4月17日 衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 日本共産党 本村伸子 提出資料

出典：衆議院調査局地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別調査室「法案参考資料」を基に本村伸子事務所作成

マイナポータルで閲覧できる情報

マイナポータルでは、行政機関等の持つ自分の情報を確認できます。



## マイナポータルで確認できる情報の例

- |                      |                     |          |
|----------------------|---------------------|----------|
| 健康保険証情報              | 税・所得                | 障害保健福祉   |
| 診療・薬剤情報              | 公金受取口座情報            | 生活保護     |
| 医療費情報                | 年金                  | 介護・高齢者福祉 |
| 予防接種                 | 児童手当                | 雇用保険     |
| 乳幼児健診                | ひとり親家庭              | 労災補償     |
| 妊婦健診                 | 母子保健                | etc...   |
| 特定健診情報<br>・後期高齢者健診情報 | 教育・就学支援             |          |
| 難病患者支援               | 障害児支援<br>・小児慢性特定疾病医 |          |

2025年4月17日 衆議院地域活性化・子ども政策・デジタル社会形成に関する特別委員会 日本共産党 本村伸子 提出資料

出典：デジタル庁

# 国家資格オンライン・デジタル化のシステム構成図

- 本施策は、現行では紙媒体を前提に運用されている多くの国家資格関係事務に対して、マイナンバー制度の活用により、各種申請手続のオンライン化や資格情報の連携などのデジタル化を推進するものである。

## 実現イメージ

